

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

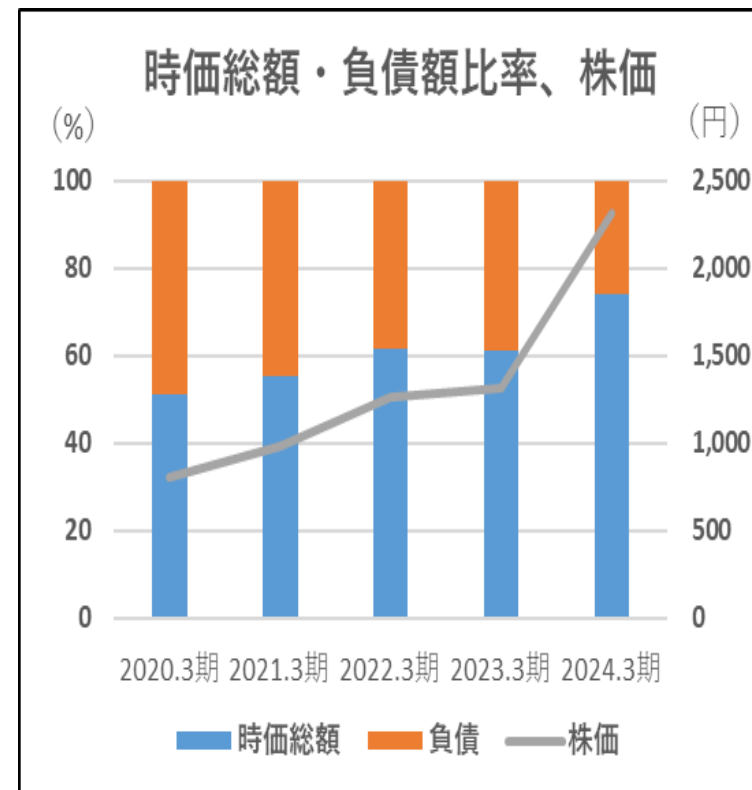
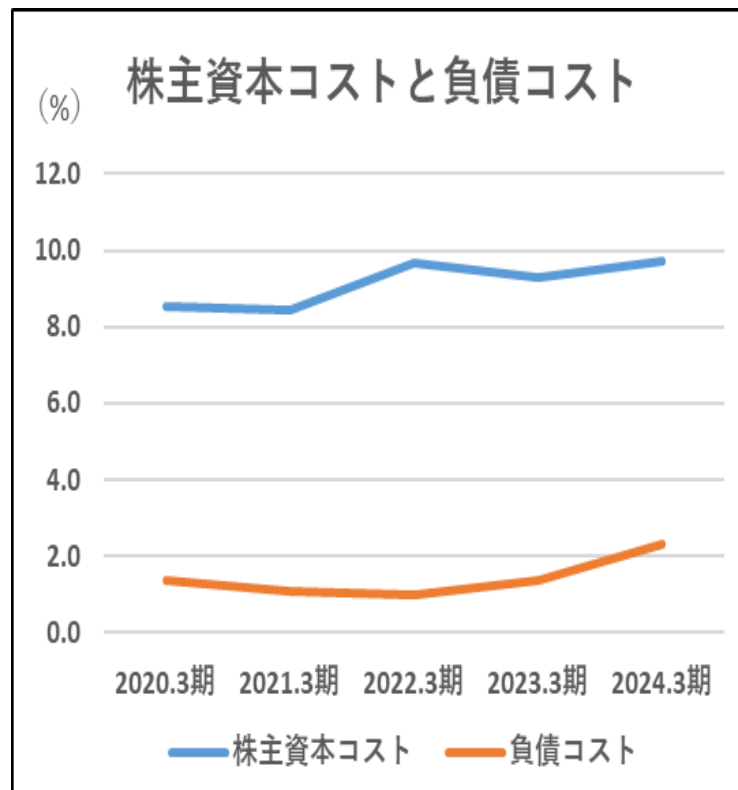
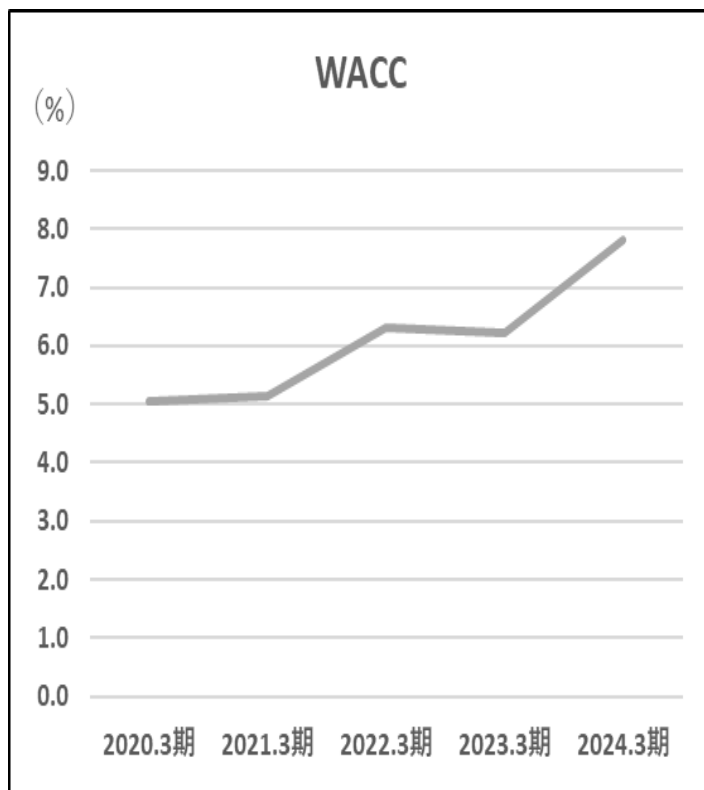


証券コード 7715

2024年12月25日

1. 資本コスト

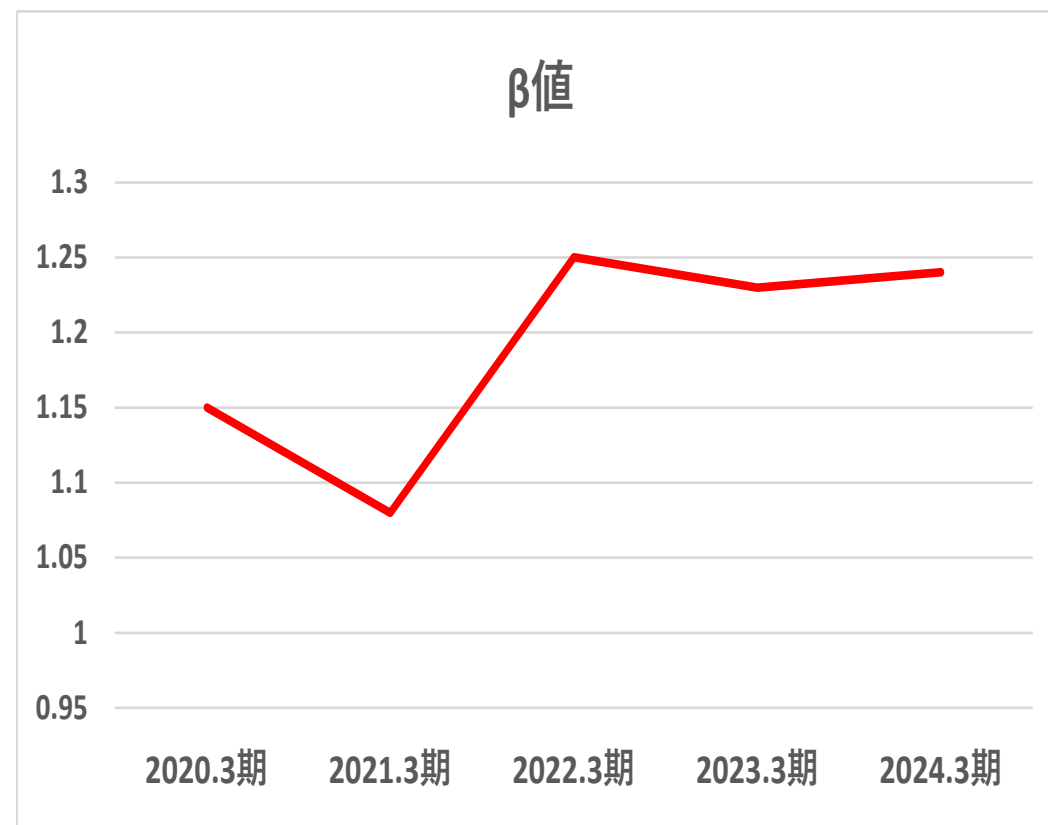
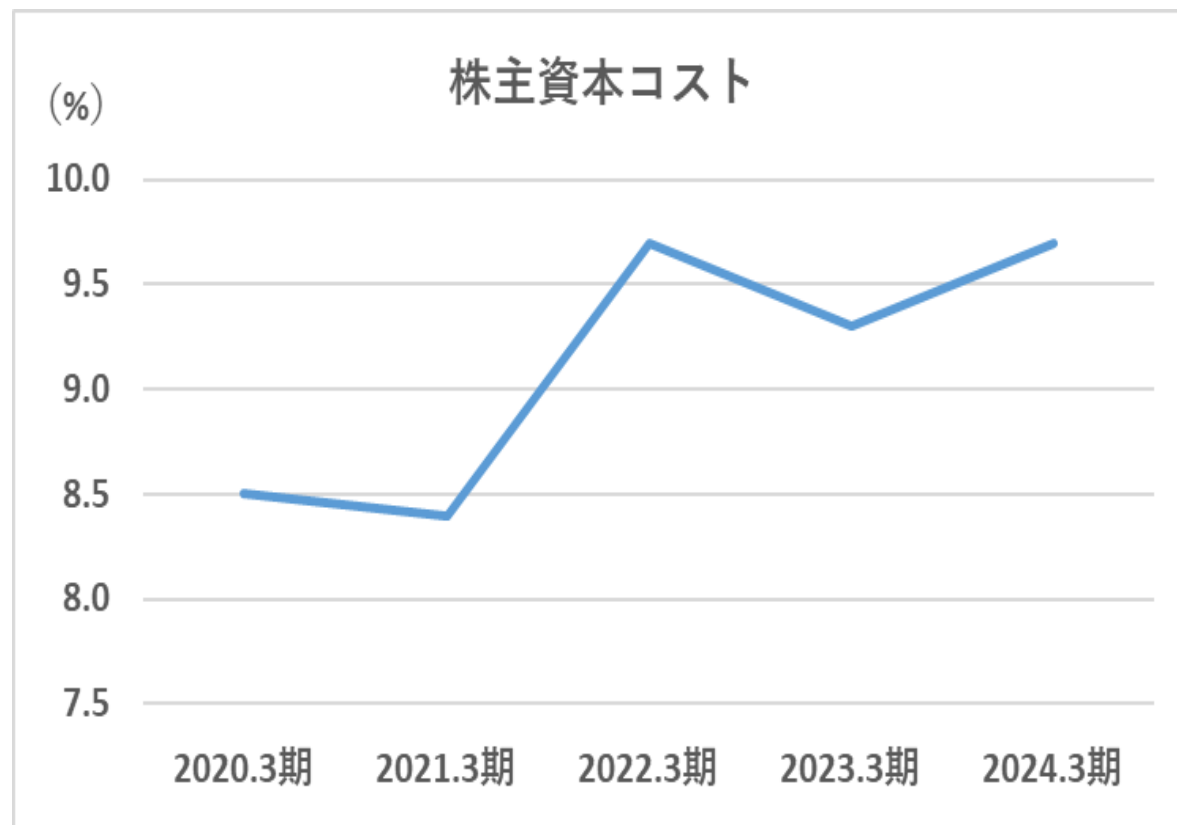
- ・WACCは過去5年間上昇を続け、2024.3期は7%台になっている。
- ・WACCの上昇は、株主資本コストの上昇と時価総額の比率の上昇に起因する。



WACC (Weighted Average Cost of Capital) : 加重平均資本コスト

2. 株主資本コスト

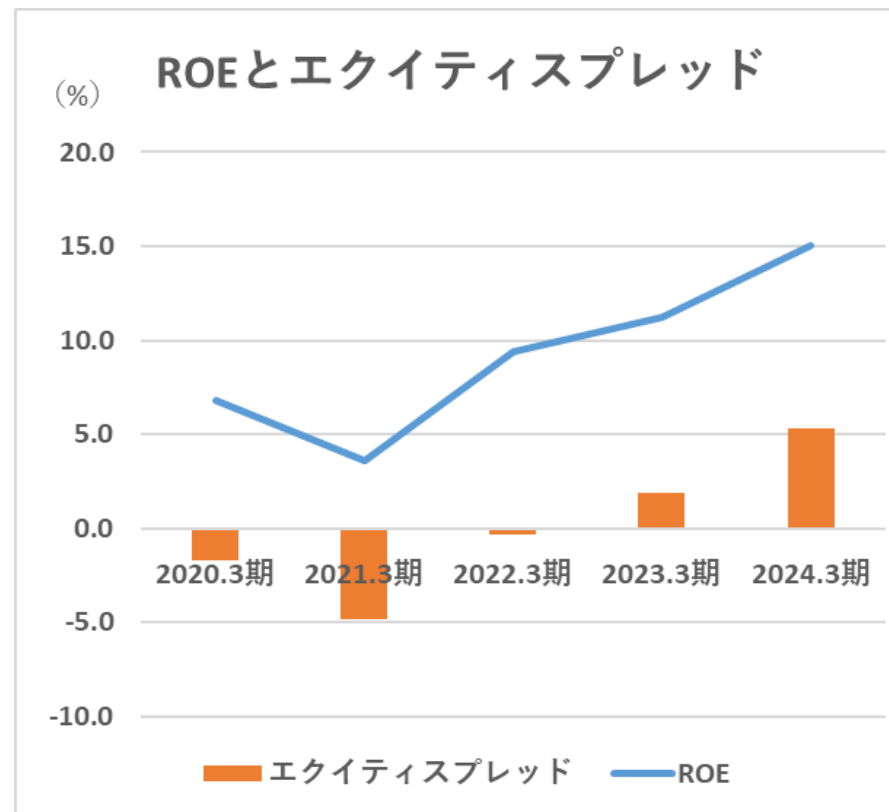
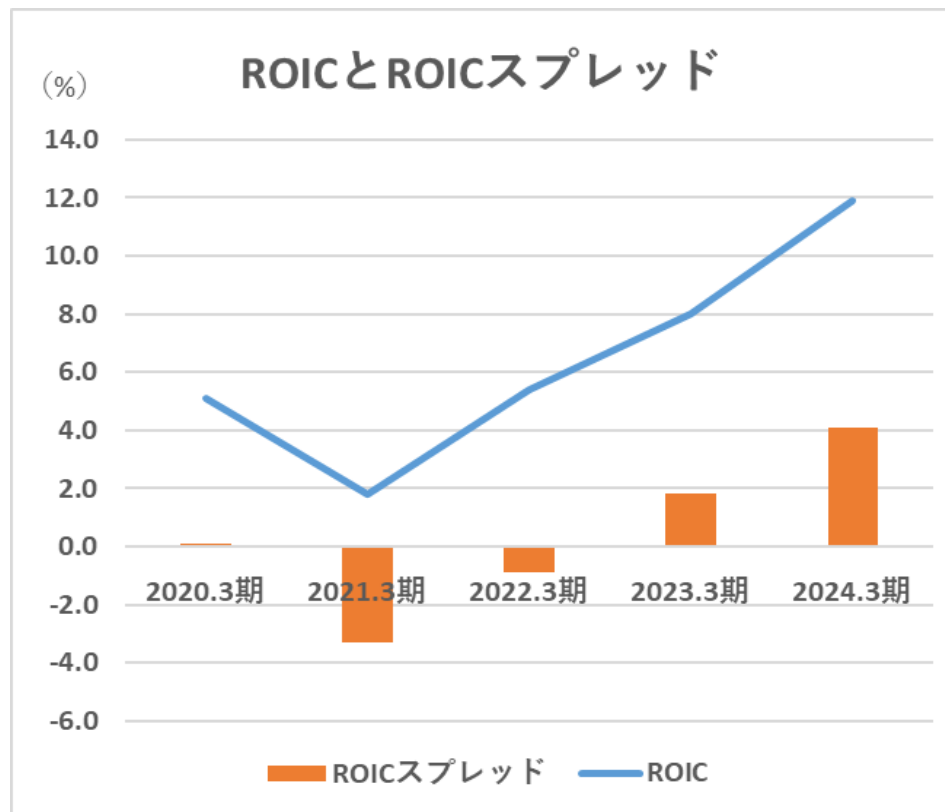
- ・株主資本コストは過去5年間上昇傾向にあり、8%～9%台で推移している。
- ・資本コストの上昇は、主にβ値の上昇に起因する。



β値：TOPIXに対する当社株価の感応度

3. ROIC等

- ・2024.3期のROICは11.9%まで上昇するなど、資本効率の改善が進展している。
- ・ROICスプレッド、エクイティスプレッドの改善も進展している。



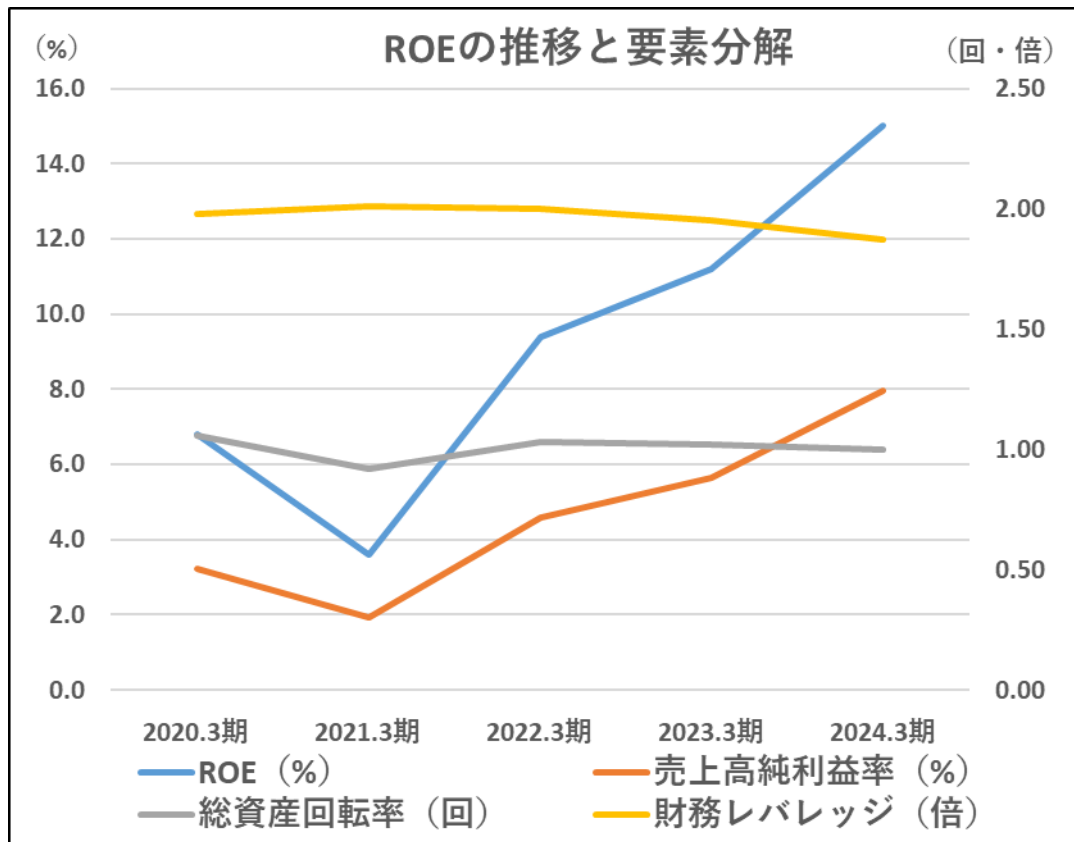
ROIC (Return On Invested Capital) : 投下資本利益率

ROIC スプレッド : ROIC－加重平均資本コスト(WACC)

エクイティスプレッド : ROE－株主資本コスト

4. ROE

- ・ROEは2021.3期の3.6%から大きく改善し、2024.3期は15.0%まで上昇している。
- ・ROEの改善は、収益性の向上に起因する。



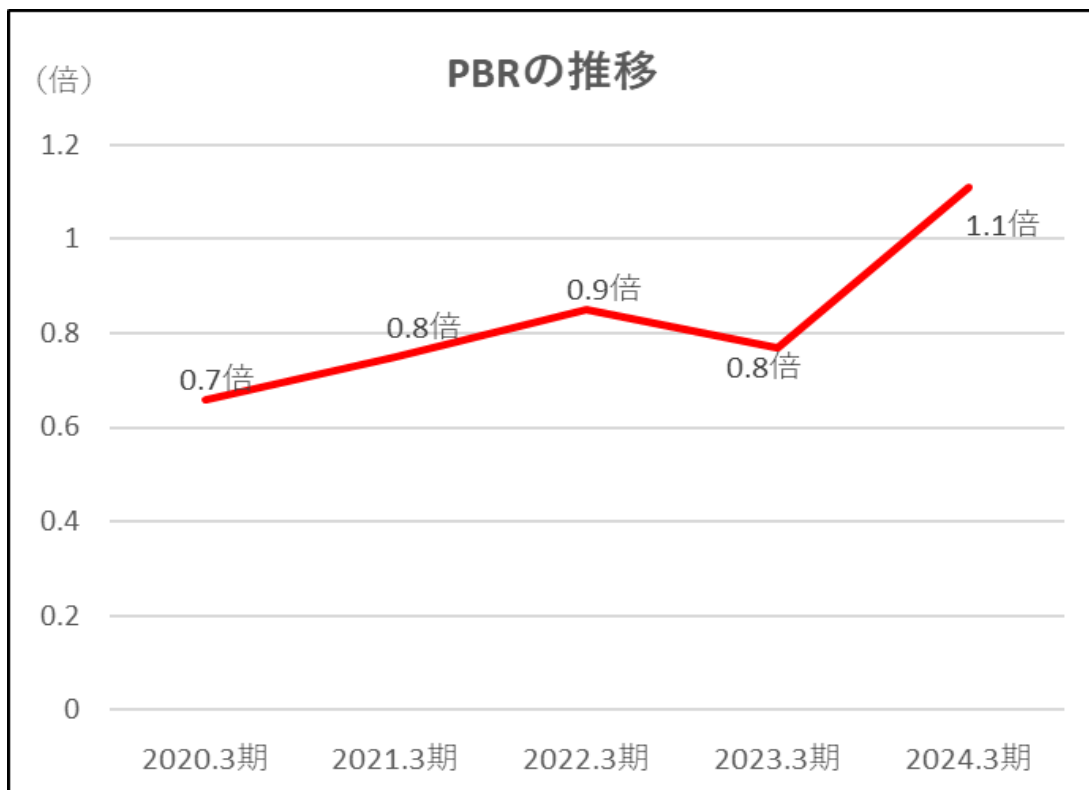
ROE：自己資本利益率

ROE 売上高純利益率 総資産回転率 財務レバレッジ (収益性) (効率性) (安全性)					
	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
ROE (%)	6.8	3.6	9.4	11.2	15.0
売上高純利益率 (%)	3.23	1.93	4.58	5.63	7.96
総資産回転率 (回)	1.06	0.92	1.03	1.02	1.00
財務レバレッジ (倍)	1.98	2.01	2.00	1.95	1.87

5. PBR

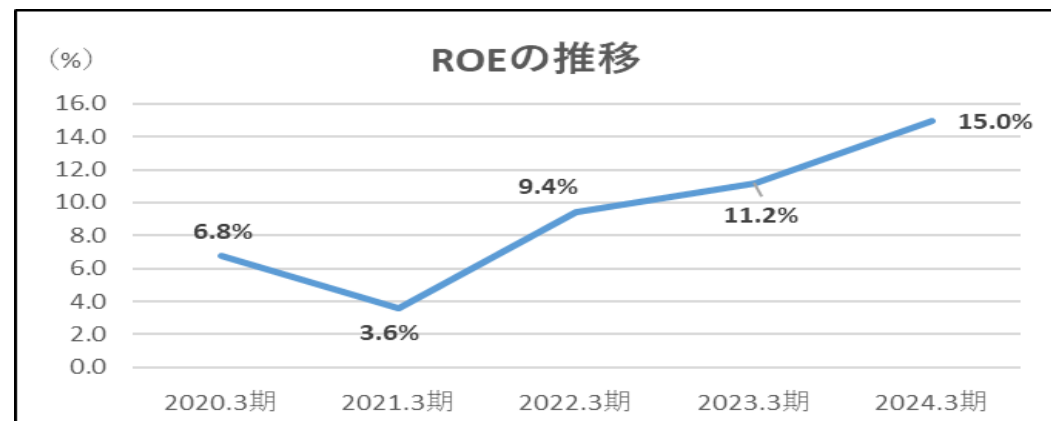
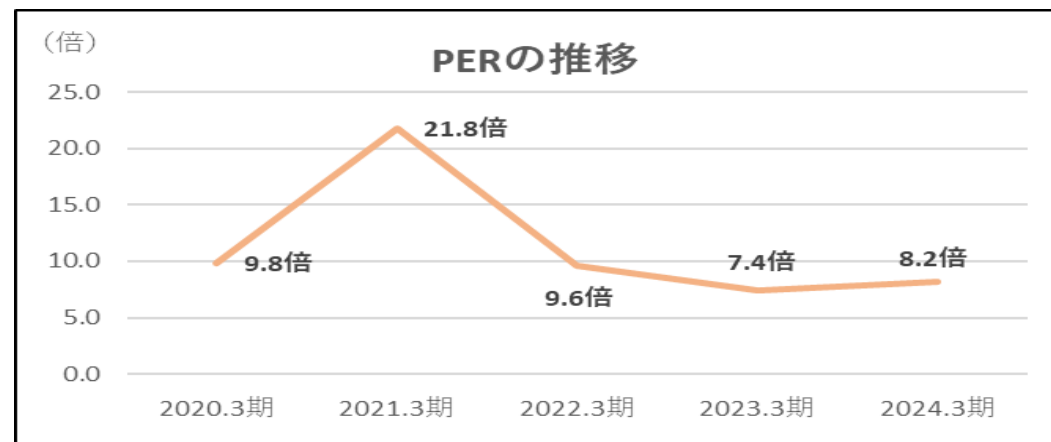
- ・ PBRは2024.3期に1.1倍となり、1.0倍を超える水準に上昇している。
- ・ PBRの上昇は、ROEの改善に起因する。

$$\text{PBR} = \text{PER} \times \text{ROE}$$



PBR：株価純資産倍率

PER：株価収益率



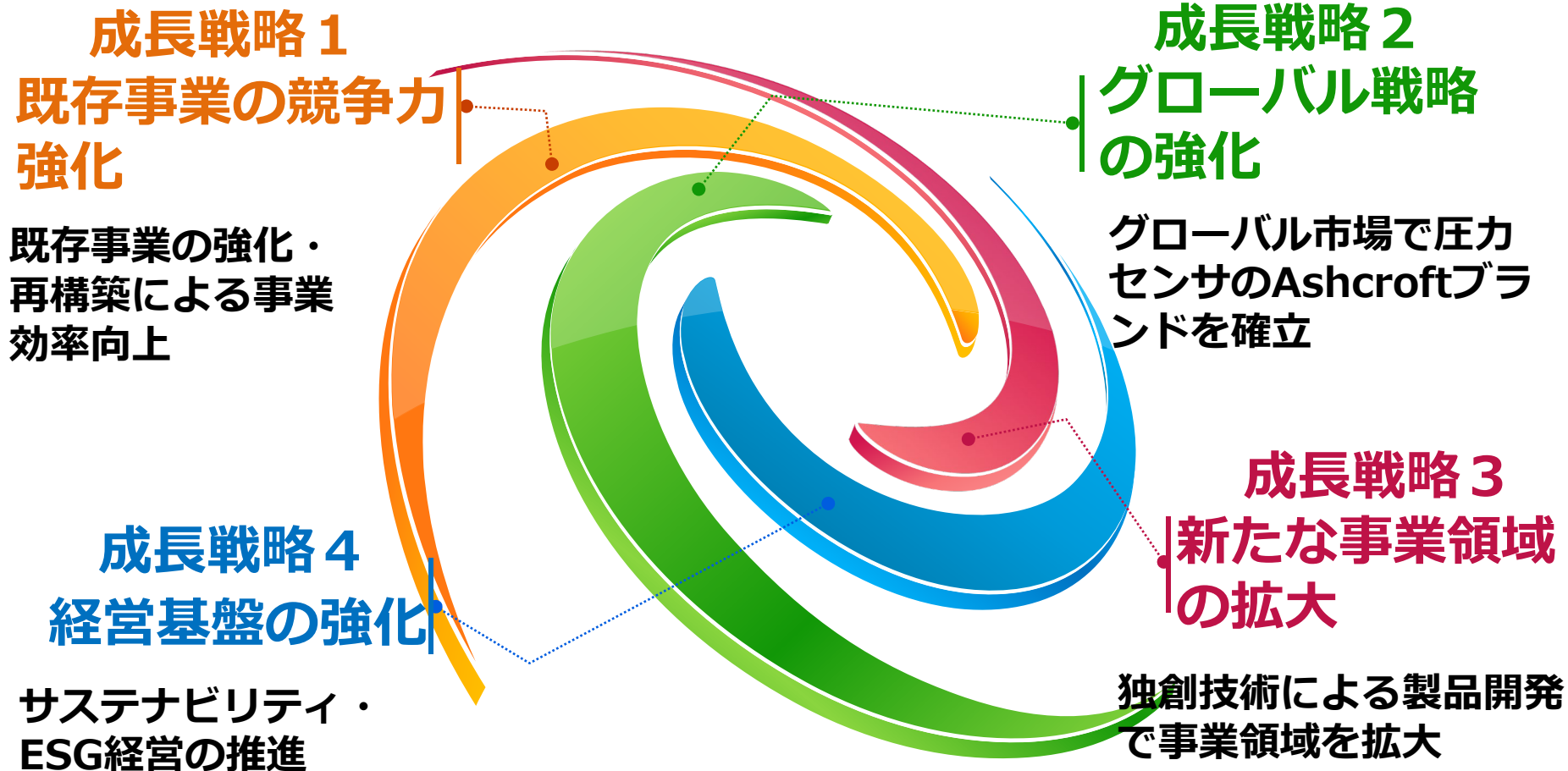
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた目標値と主要施策

			第2次中期経営計画（2023～2025年度）等		主要施策
			K P I	成長戦略等	
P B R	R O E	収益性	営業利益率 12.9% ROE 10%	既存事業の競争力強化	事業採算性向上・生産能力等強化
				成長分野における商品開発	脱炭素社会に向けたビジネスの推進／半導体製造関連市場向け製品の拡充
				グローバル戦略の強化	圧力センサの地産地消
				新たな事業領域の拡大	圧力校正ビジネスの強化／省人化への貢献（サブスクリプション）
		効率性		資産効率の向上	非事業用資産の圧縮、政策保有株式縮減
					グループ財務の活用、グループ企業の効率化
		財務レバレッジ		適正な資本構成	株主還元の強化
					他人資本活用（成長投資）
	P E R	成長期待 非財務施策	GHG排出量 2013年度比△50% （達成年度2030年） 女性監督職比率 20%	経営基盤の強化 〔サステナビリティ ESG経営推進〕	株主・機関投資家との対話強化
					GHG削減活動
					女性、中核人材等の多様性確保
					役員報酬制度の見直し、人事制度の見直し
					グループガバナンス強化

第2次中期経営計画（改革フェーズ）

2023年度～2025年度

（第1次中期経営計画：2020～2022年度の施策を踏襲）



1. 収益性

企業理念「一芸を極めて世界に挑戦」の通り、圧力計測の専門メーカーとして、新エネルギー市場への参入は勿論、収益力の強化にも努めてまいります。

①

事業採算性向上・生産能力等の強化

②

脱炭素社会に向けたビジネスの推進

③

半導体製造関連市場向け製品の拡充

④

圧力センサの地産地消

⑤

圧力校正ビジネスの強化

⑥

省人化への貢献（サブスクリプション）

1. 収益性

①事業採算性向上・生産能力等強化

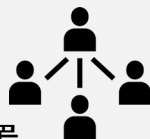
1 【2024年度】

設備投資



- 小型圧力計自動化ラインの新設
- 半導体産業向け製品の増産投資

委員会の設置



- 事業強化推進委員会 設置
⇒ 工場インフラ等の設備投資に関する戦略の検討・立案を担う機関として活動。

収益改善

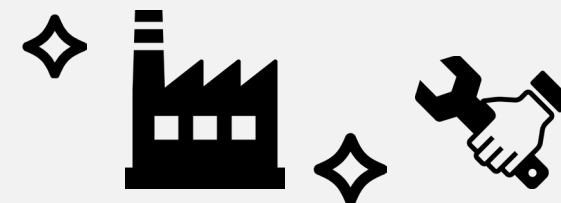
- 機種統廃合の推進



- 不採算製品の価格改定等の取組み



2 【2025年度】

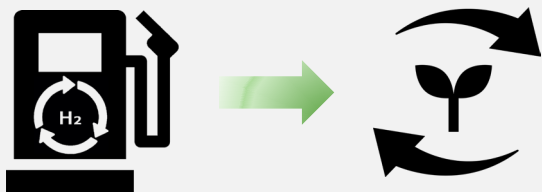


設備投資

- 丸子電子機器工場敷地内の建屋を全面改修
⇒ 分散していた圧力センサの生産工程集約と能力増強を予定。

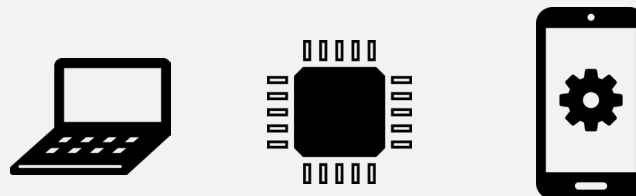
1. 収益性

②脱炭素社会に向けたビジネスの推進



- 液体水素用光学式圧力センサ
- 耐圧防爆形圧力センサ

③半導体市場向け製品の拡充



- 高温対応圧力センサ
- IO-Link対応製品

④圧力センサの地産地消



- メキシコ ⇒ ケレタロ工場 稼働
- 中国 ⇒ 嘉興工場 稼働
- 欧州 ⇒ 拠点の検討

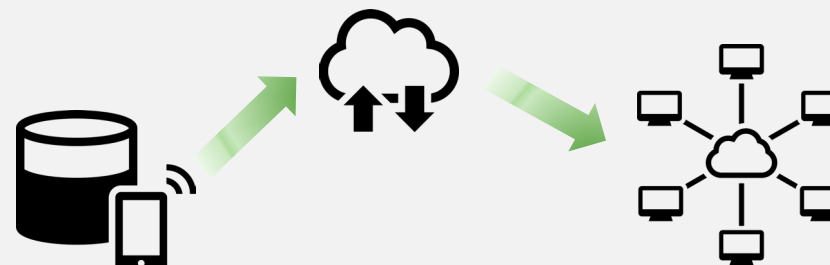


⑤圧力校正ビジネスの強化



- 圧力計測・制御機器の高精度化

⑥省人化への貢献



- ワイヤレス通信/計測データのサブスクリプション

2. 効率性

資産

(1) 非事業用資産の圧縮

- 2022年度より保養施設や社宅・寮など非事業用資産の見直しを開始
- 2023年度より閉鎖・売却の実施に着手
- 今後も非事業用資産の圧縮を継続

資産

(2) 政策保有株式縮減

- 2022年度において政策保有株式2銘柄を売却
- 2024年度以降政策保有株式の縮減を進める

財務

(3) グループ財務の活用

- 2023年度グループ内CMSを導入
- 国内のグループ企業間における資金の効率化体制を構築

※CMS (Cash Management System)
本社と子会社を含め、同じ銀行内に口座を作り資金を一元管理

再編

(4) グループ企業の効率化

- 国内グループ子会社1社を解散(2024年度)
- 米国子会社の欧州製造拠点をドイツ(アルスドルフ)に集約
- 収益力強化と効率性改善に向けたグループ再編(事業・企業再編)の検討・実施の継続

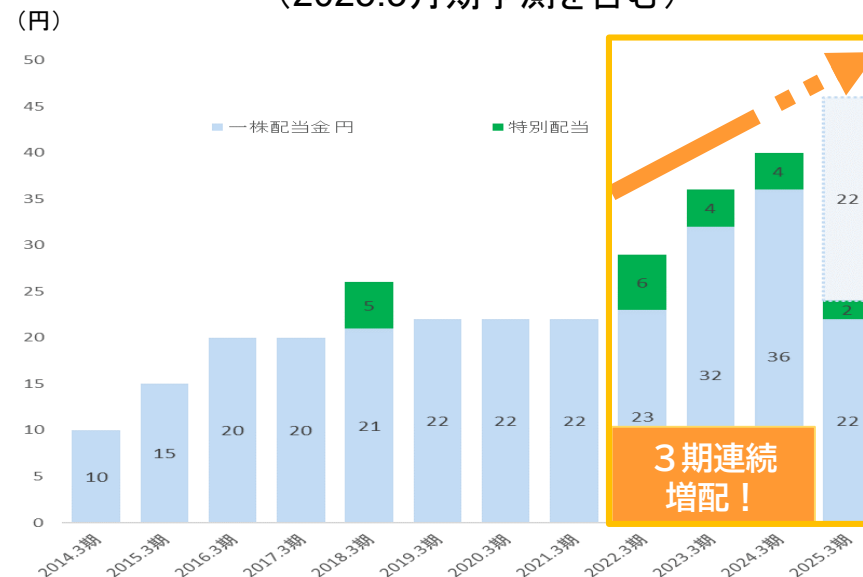
3. 財務レバレッジ

(1) 株主還元の強化

経営の効率化により収益の向上を図り、配当を安定的かつ継続的にを行うことを基本方針としております。業績動向によっては、増配を実施し利益還元に努めてまいります。
2024.3月期まで3期連続の増配を実施、この方向性は2025.3月期も堅持しております。

【配当金の推移】

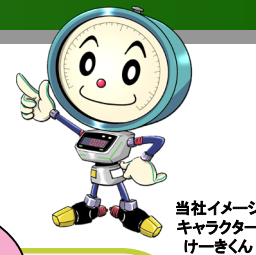
2014.3月期～2024.3月期 推移
(2025.3月期予測を含む)



(2) 他人資本活用(成長投資)

主力事業に関する成長投資に際し、非事業用資産や政策保有株式の売却などを通じた資産の入れ替え、財務の安全性を確保しつつ、
“ROE、”への財務レバレッジ効果を考慮した他人資本の活用等により、
バランスの取れた資金調達を実施してまいります。





4. 非財務施策

経営基盤の強化（重点6施策）

社会 Society

女性・中核人材等の 多様性確保



- ①女性社外取締役(1名就任)
- ②女性活躍推進PJの立上げ
- ③職場環境の整備

環境 Environment

G H G削減活動



- ①高効率空調機器の導入
- ②購入電力・A重油の使用量 削減
- ③太陽光発電設備の導入

社会 Society

人事制度の見直し



2024年4月人事制度を刷新
「等級・評価・報酬」の制度を
見直し社員の「働きがい」
向上を目指す

統治 Governance

役員報酬制度の見直し



2024年6月取締役に対する
株式報酬の一部を見直し、
業績連動型を導入

統治 Governance

株主・機関投資家との 対話強化



個別取材 対応件数の増加
前年度比4.8倍
(2023年度 125件対応)
※内、海外機関投資家6件

統治 Governance

グループガバナンス強化



- ①サステナビリティ委員会
- ②指名・報酬委員会を設置
2024年11月 委員長・委員の過半数を
独立社外取締役としたうえで、取締役会
の諮問機関の役割を担う
- ③子会社管理(全従業員面談を実施)

半導体
(ウエハ)

プラント
(工場)

一芸を極めて世界に挑戦

信頼と実績の圧力計測技術より、安全・安心の暮らしを支えています。

建設機械
(油圧ショベル)

新エネルギー
(水素)

長野計器グループの生産・販売拠点

東京本社
製品ショールームを兼ねた東京本社。

長野計器テクノカル・ソリューションズセンター
高度なセンサ技術を支える研究開発拠点。

上田計器機油工場
機械式の圧力計・圧力スイッチをメインに生産。

大子電子機油工場
酸圧から高圧までのセンサ素子を利用した各種圧力センサをメインに生産。

グローバルネットワーク
世界16カ国(国内連結子会社9社、海外主要連結子会社2社)

NKS 長野計器

ありがとうございました

【お問い合わせ先】

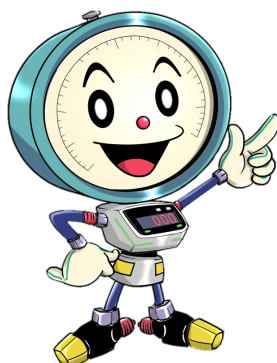
長野計器株式会社 経営企画部

電話 03-3776-5332 (ダイヤルイン)

メール keiei-kikaku@naganokeiki.co.jp

コーポレートサイト <https://www.naganokeiki.co.jp/>

IR情報 <https://www.naganokeiki.co.jp/ir/>



免責事項

本資料に記載されている内容の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれておりますことから、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は事業を取り巻く経済環境、需要動向、為替動向等様々な要因により大きく異なる可能性があります。